

ネットカンファレンスの日時、場所、出席者、説明者他：

日時	2026年5月13日 15:30～16:30
説明者	常務執行役員 CFO 吉田 修
説明資料	2025年度決算の概要 及び 2026年度業績予想の概要

Q&A

■中東情勢の影響

Q1. 2026年度業績予想における中東情勢の影響△150億円について教えてほしい。当該影響は、ベーシック&グリーン・マテリアルズを中心としたものという理解でよいか。また、国産ナフサ価格について、通期は9万5千円/KL想定であるが、上期は11万円～12万円程度となり、上期を中心に相当額の在庫評価益が出ると思われるが、当該織り込みについて教えてほしい。

A1. 今回の△150億円の影響については、主に二つの前提に基づいています。一つは国産ナフサ価格、もう一つはナフサクラッカーの稼働率です。国産ナフサ価格については、上期は足元並みの継続、すなわち12万円強の水準が継続し、下期にかけては、中東情勢の影響以前の水準に低下すると想定しております。また、クラッカーの稼働率については、中東情勢の影響により上期は70%を下回る水準を前提としております。影響の内訳は、ベーシック&グリーン・マテリアルズが最も大きく、減産・減販に伴う数量減の影響に加え、稼働率低下に伴うエネルギー効率の悪化など、コスト面の影響を見込んでいます。これらを合計したものが△150億円の影響です。

交易条件については、ご指摘の通り、ナフサ価格上昇に伴う在庫評価益が、上期を中心に主にベーシック&グリーン・マテリアルズで発生する見込みです。一方で、主にモビリティソリューションにおいては、原料リンクの価格フォーミュラを導入している製品について、価格反映にタイムラグが生じると試算しており、上期を中心に期ズレに伴う損失が発生する見込みです。上期においては、ベーシック&グリーン・マテリアルズの在庫影響評価益と、モビリティソリューションの期ズレに伴う損失が相殺され、全社の交易条件としては概ね横ばいで推移すると見えています。なお、価格反映のタイムラグについては、短縮する交渉をしています。

Q2. 中東情勢の影響△150億円における在庫影響について教えてほしい。ベーシック&グリーン・マテリアルズの中東情勢影響前の2026年度業績予想において、一過性要因として原料価格変動に伴う在庫評価損△25億円程度が織り込まれているとのことだが、足元の国産ナフサ価格が継続した場合、損失ではなく、在庫評価益が発生すると考えている。

A2. 中東情勢が影響する前の時点では、国産ナフサ6万5千円レベルから6万円程度まで下落する想定としており、これに伴いベーシック&グリーン・マテリアルズにおいて、在庫評価損△25億円程度が発生する見込みとしており、これが主な要因で26年度も赤字見通しとなっています。

一方、中東情勢の影響については、前述の通り上期の国産ナフサは12万円強の水準が継続し、下期にかけては、中東情勢の影響以前の水準に低下すると想定しておりますため、主にベーシック&グリーン・マテリアルズで、上期は在庫評価益が発生することに対し、下期は在庫評価損が発生することにより、通期ではおおむね相殺されると見込んでおります。また、主にモビリティソリューションにおいて、上期を中心にフォーミュラ期ズレに伴う損失が発生する見込みですが、下期を中心にフォーミュラ期ズレに伴う利益が発生し、こちらも通期ではおおむね相殺されると見込んでおります。

このようにナフサ価格の変動により損益の動きが変わってきますので、今後、四半期決算において状況を確認し、しっかりとご説明させていただきます。

Q3. ナフサの年間を通じた調達見通しや、それ以外の原材料の調達見通しについて教えてほしい。

A3. 調達については、当社に限らず、中東情勢が極めて不透明なため現時点で年間を通じて問題ないとは断言できる状況ではないと認識しております。ただし、2026年3月、4月と比較すると、ナフサ調達先の多様化も進み環境は改善しており、2か月程度先までの調達目途が立っております。また、稼働率も徐々に改善する想定です。ナフサ以外の原材料についても、一部調達に苦労している面もございますが、必要な調達は実行できており、現時点では事業への影響はないと見込んでおります。

■ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメント

Q4. ライフ&ヘルスケア・ソリューションにおけるビジョンケアの事業動向について教えてほしい。また、農薬について、事業動向を横ばいで見込んでいる理由や、肥料市況の高騰などの影響をどう見込んでいるか教えてほしい。

A4. 2025年度の3Q（10-12月）から4Q（1-3月）にかけて、ビジョンケアについては高屈折レンズ向けを中心に堅調な販売が継続しました。農薬についても、4Q（1-3月）が最需要期の国内を中心に販売は堅調であり、一部地域では在庫調整が続いたものの、相応の規模の販売ができました。このため、コア営業利益をしっかりと確保できた状況です。

2026年度におきましては、ビジョンケアは引き続き高屈折レンズ向けを中心に堅調な販売を見込んでいます。足元の状況を見ても、販売は堅調に推移しています。農薬については、販売自体は堅調に推移すると見ておりますが、原材料費や物流費の上昇といったコスト要因があるため、コア営業利益としては横ばい圏での推移を想定しております。肥料市況の影響については、当社グループの場合は肥料市況よりも、作物の作付け動向の方が影響を受けやすいと認識しております。

■モビリティソリューションセグメント

Q5. モビリティソリューションについて、2026年度業績予想は、前年度比で横ばいの見込みとなっているが、その背景について教えてほしい。ソリューション事業では事業構造改善効果があるにもかかわらず、横ばいとなっている理由を教えてほしい。また、エラストマーについて、シンガポールにおけるタフマー新プラントがいつ頃立ち上がり、数量としての程度の増加を見込んでいるのか、多用途展開の状況も含めて教えてほしい。また、PPコンパウンドについては数量増を見込んでいるが、自動車生産台数が横ばいの想定の中で、どのように数量を伸ばすのか、また交易条件のプラス要因として織り込まれているコストダウンについても教えてほしい。

A5. まず、固定費他△75億円についてですが、シンガポールにおけるタフマー新プラント（以下、6TF）および市原における高機能PP新設備（以下、4PP）能力増強による固定費の増加を見込んでおり、これらが収益面で大きく影響しています。まずPPコンパウンドにおける4PPにつきましては、ビルド&スクラップであるため、既存プラントの停止を進める一方で、新設備（4PP）の認証対応などのため、旧設備と新設備を並行稼働させる必要があり、収益面で2026年度は一時的に厳しい状況となります。4PPは新技術も導入しているため、2027年度に向けては数量効果による改善を期待しております。次にエラストマーにおける6TFにつきましては、2026年4月から営業運転を開始しているものの、中東情勢の影響によりシンガポールのオレフィン調達には制約を受けているため、現時点では稼働を抑制している状況です。タフマーの多用途展開につきましては、2025年度において太陽電池封止材向け用途の比率を下げ、高機能包装材料、エンブラ、シューズ用途向け等の差別化領域や自動車向け用途へのシフトを進めてまいりました。2026年度も引き続き、差別化領域への拡大を進めてまいります。ソリューション事業における事業構造改善は一定額を織り込んでいますが、その増益効果は大きく見込んでおりません。

自動車生産台数につきましては、2026年度にかけても国内・海外ともに大きな変化はなく、概ね横ばいで推移すると想定しております。その想定の中で、PPコンパウンドについて数量増を見込んでおりますが、増益効果は大きくは見込んでおらず、様々な取り組みの積み上げによるものです。コストダウンについても、従来からの取り組みを継続し、着実に実行していく考えです。

■ICTソリューションセグメント

Q6. ICTソリューションについて、2025年度は販売数量が大きく伸び、好調に推移したとの説明であったが、2026年度業績予想について、EUVおよびDUVそれぞれのペリクルの成長の考え方を教えてほしい。また、イクロステーブ™について、バックグラインド工程以外への展開も進めてきたと思うが、その進捗を含め2026年度の成長見通しを教えてほしい。特に、ICTソリューション全体の対前年度の数量差について、2026年度+50億円と、2025年度+67億円よりも小さく、成長が鈍化するようにも見えるが、状況について教えてほしい。

A6. ペリクルについては、2025年度は全体として二桁パーセントの成長と堅調に推移し、特にDUVペリクルが牽引しました。2026年度については、DUVに加えて、EUVペリクルの販売増加も期待できると見込んでおります。

イクロステーブ™については、2025年度は数量ベースで2割程度の成長となりました。バックグラインド工程（ウェハ裏面研削工程）に加え、周辺領域への用途展開が進んだことが成長の要因です。半導体構造の高度化に伴い、表面の凹凸が増える中で、当社の先端技術が活用されており、2026年度も数量成長を期待しております。

数量差については、2026年度は、上記の用途展開などがある程度進んだ状態からの成長となるため、成長率としては2割成長という大変高い水準を示した2025年度に比べると、落ち着いた水準を想定しておりますが、引き続き高い成長での拡大余地があると認識しており、今後の進捗に応じて業績予想に反映していく考えです。

Q7. 2026年度のスマートフォン市場について弱含む想定となっているが、2026年度のアペルの販売をどう見込んでいるか教えてほしい。

A7. スマートフォン市場につきましては、特に中価格帯から汎用の領域では、メモリ不足の影響もあり、市場動向は対前年度でマイナスを想定しております。一方で、当社のアペルは高価格帯向けが中心であるため、市場全体の見方としてはマイナスを想定しているものの、高付加価値向けの需要をしっかりと捉えていく考えです。

■ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメント

Q8. 西日本におけるエチレン製造設備の生産体制最適化およびグリーン化の推進について、当社の出資比率が45%と公表された。当社の大阪（西日本）におけるオレフィン引き取り量が、現状の100%から45%へと半分近くに変化する認識だが、それに基づいたベーシック&グリーン・マテリアルズのさらなる構造改革の検討状況について教えてほしい。

A8. 西日本におけるエチレン製造設備の生産体制最適化およびグリーン化の推進の出資比率につきましては、基本的にはオレフィンの引き取り量に基づいて設定しております。ただし、これは2030年に向けた計画であるため、さらなる需要減の可能性も想定しながら、構造改革については継続的に検討してまいります。必要に応じて外部調達も含めた柔軟な対応を検討してまいります。

Q9. 2026年度の国内ポリオレフィン事業統合が予定されているが、本件が2026年度業績予想にどのように織り込まれているか教えてほしい。

A9. 国内ポリオレフィン事業統合につきましては、統合作業は計画通り順調に進捗しており、シナジー効果についても期待しておりますが、今回の2026年度業績予想には織り込んでおりません。

■共通

Q10. 株主還元について、昨年11月の経営概況説明会ではDOE4.0%を視野に検討するとのことだったが、今回配当予想が据え置きとなった背景と、今後の増配に向けた考え方について教えてほしい。

A10. 株主還元方針につきましては、従来から変更はありませんが、足元の中東情勢の影響などの見極めが必要と判断し、今回は配当予想を据え置いております。特にキャッシュ・フローの観点で、国産ナフサ価格上昇に伴い運転資金の増加が見込まれますので、注視してまいります。

以上